

令和 3 年度

幸手市水道事業会計決算審査意見書

幸手市監査委員



幸 監 収 第 8 号
令和 4 年 8 月 1 2 日

幸手市長 木村 純夫 様

幸手市監査委員 内 田 潔

幸手市監査委員 藤 沼 貢

令和 3 年度幸手市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度幸手市水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見書を提出する。

目 次

第 I	準拠基準	1
第 II	審査の種類	1
第 III	審査の対象	1
第 IV	審査の着眼点	1
第 V	審査の実施内容	1
第 VI	審査の期日	1
第 VII	審査の結果	1
第 VIII	審査の概要	
1	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営状況	
(1)	貸借対照表及び損益計算書	4
(2)	キャッシュ・フロー計算書	5
3	事業実績について	
(1)	事業実績	6
(2)	施設の利用状況	7
4	経営成績について	
(1)	事業収支	8
(2)	人件費と労働生産性	1 1
(3)	支払利息及び企業債	1 3
(4)	供給単価と給水原価	1 4
5	財政状態について	
(1)	資産	1 5
(2)	負債及び資本	1 6
6	むすび	1 8
決 算 審 査 資 料		
別表 1	事業規模の推移及び概要	2 2
別表 2	比較損益計算書	2 3
別表 3	要素別費用分析表	2 4
別表 4－1	比較貸借対照表 1（資産の部）	2 5
別表 4－2	比較貸借対照表 2（負債・資本の部）	2 6
別表 5	資本的収支計算表	2 7

凡

例

- 1 数値単位未満の端数は原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は端数整理によるものである。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 ……該当数値なし
 - 「△」 ……マイナス
 - 「皆増」 ……前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 ……当年度に数値がなく全額減少したもの

令和３年度幸手市水道事業会計決算審査意見書

第Ⅰ 準拠基準

幸手市監査基準に準拠し実施

第Ⅱ 審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項の規定による公営企業会計決算審査

第Ⅲ 審査の対象

令和３年度幸手市水道事業会計決算

第Ⅳ 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法第３０条第１項によって調製された決算その他関係書類における計数が正確であるか。
- 2 予算執行並びに事業の経営管理は公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか。

第Ⅴ 審査の実施内容

決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係職員から説明を聴取し、計数については関係諸帳簿と照合し、審査を行った。

第Ⅵ 審査の期日

令和４年６月２７日

第Ⅶ 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第Ⅷ 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水の供給に必要な経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 収 益	1,013,042,000	1,043,017,456	29,975,456	103.0	91.1
営業外収益	95,050,000	102,348,417	7,298,417	107.7	8.9
特 別 利 益	2,000	0	△2,000	0.0	0.0
合 計	1,108,094,000	1,145,365,873	37,271,873	103.4	100.0

収益的収入の決算額は、1,145,365,873円となり予算額1,108,094,000円に対し執行率は103.4%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 費 用	1,021,017,000	988,304,111	0	32,712,889	96.8	94.9
営業外費用	52,625,000	52,623,857	0	1,143	100.0	5.1
特 別 損 失	2,429,000	408,170	0	2,020,830	16.8	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
合 計	1,081,071,000	1,041,336,138	0	39,734,862	96.3	100.0

収益的支出の決算額は、1,041,336,138円となり予算額1,081,071,000円に対し執行率は96.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備、拡充等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
負 担 金	23,026,000	22,846,600	△179,400	99.2	100.0
企 業 債	0	0	0	0.0	0.0
合 計	23,026,000	22,846,600	△179,400	99.2	100.0

資本的収入の決算額は、22,846,600円となり予算額23,026,000円に対し執行率は99.2%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
建設改良費	321,223,000	172,320,386	138,393,000	10,509,614	53.6	56.4
企業債償還金	133,437,000	133,435,887	0	1,113	100.0	43.6
合 計	454,660,000	305,756,273	138,393,000	10,510,727	67.2	100.0

資本的支出の決算額は、305,756,273円となり予算額454,660,000円に対し執行率は67.2%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額282,909,673円は、過年度分損益勘定留保資金199,077,307円、当年度分損益勘定留保資金71,916,395円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,915,971円で補填した。

2 経営状況

(1) 貸借対照表及び損益計算書

(単位：円)

貸借対照表 B ／ S	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	資産の部	8,188,616,378	負債・資本の部	8,188,616,378
	固定資産	6,361,841,325	固定負債	1,217,639,161
	流動資産	1,826,775,053	流動負債	284,609,896
			繰延収益	1,402,508,590
			資本金	3,819,890,878
			剰余金	1,463,967,853

損益計算書 P ／ L	費用の部	957,409,927	収益の部	1,049,217,247
	営業費用	937,721,430	営業収益	948,586,539
	営業外費用	19,316,957	営業外収益	100,630,708
	特別損失	371,540	特別利益	0
	当年度純利益	91,807,320		
	計	1,049,217,247	計	1,049,217,247

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益（損失）	91,807,320	47,147,806	44,659,514
	減価償却費	355,598,480	350,242,059	5,356,421
	固定資産除却	2,567,892	20,744,717	△18,176,825
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,000	178,000	△184,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	42,000	△6,000	48,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	73,942	△26,891	100,833
	長期前受金戻入額	△72,476,692	△74,531,267	2,054,575
	受取利息及び受取配当金	△36,683	△159,265	122,582
	支払利息	19,225,617	21,165,366	△1,939,749
	未収金の増減額(△は増加)	1,754,020	△5,101,836	6,855,856
	未払金の増減額(△は減少)	26,327,382	△53,738,506	80,065,888
	たな卸資産の増減額(△は増加)	514,110	176,320	337,790
	前受金の増減	△9,104	△17,284	8,180
	預り金の増減	△3,740,478	6,735,132	△10,475,610
	前払金の増減額(△は増加)	0	20,540,000	△20,540,000
	その他流動負債の増減	0	0	0
	小計	421,641,806	333,348,351	88,293,455
	利息の受取額	36,683	159,265	△122,582
	利息の支払額	△19,225,617	△21,165,366	1,939,749
		402,452,872	312,342,250	90,110,622
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△159,344,415	△322,050,113	162,705,698
	国庫補助金等による収入	0	0	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（負担金等）	21,786,600	54,204,171	△32,417,571
		△137,557,815	△267,845,942	130,288,127
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△133,435,887	△131,496,138	△1,939,749
	他会計からの出資による収入	0	0	0
		△133,435,887	△131,496,138	△1,939,749
	資金増加額（又は減少額）	131,459,170	△86,999,830	218,459,000
	資金期首残高	1,660,204,086	1,747,203,916	△86,999,830
	資金期末残高	1,791,663,256	1,660,204,086	131,459,170

3 事業実績について

(1) 事業実績

水道事業の事業実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
給 水 人 口	人	49,598	50,151	△553	△1.1
給 水 戸 数	戸	22,890	22,920	△30	△0.1
普 及 率	%	99.9	99.9	0	－
1 日 配 水 能 力	m ³	31,600	31,600	0	0.0
1 日最大配水量	m ³	21,579	20,990	589	2.8
1 日平均配水量	m ³	18,052	18,654	△602	△3.2
年間県水受水量	m ³	4,742,750	4,774,240	△31,490	△0.7
県 依 存 率	%	72.0	70.1	1.9	－
年間総配水量	m ³	6,588,838	6,808,876	△220,038	△3.2
年間総有収水量	m ³	5,737,858	5,849,562	△117,704	△1.9
年間有収率	%	87.1	85.9	1.2	－

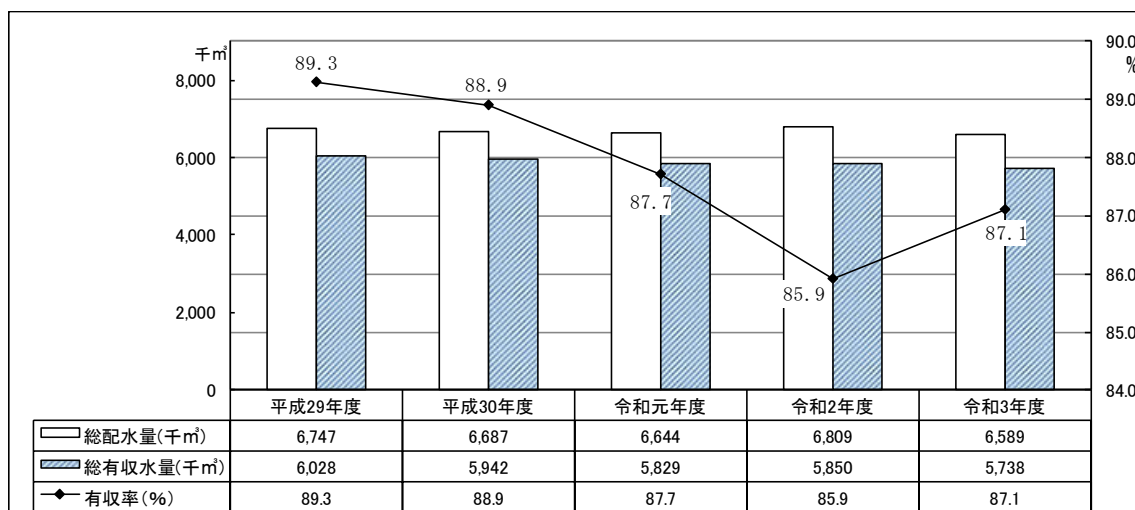
令和 3 年度末の水道事業における事業実績は、給水人口49,598人、給水戸数22,890戸となり、前年度と比較して給水人口は553人、給水戸数は30戸減少している。

また、年間総配水量は6,588,838m³、年間総有収水量は5,737,858m³となり、前年度と比較して年間総配水量は220,038m³、年間総有収水量は117,704m³減少している。

年間総配水量のうち県水受水量については4,742,750m³となり、前年度と比較して31,490m³減少している。

なお、年間有収率は87.1%であり、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。

過去 5 年間の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	算出方法
施設利用率 (%)	57.1	59.0	57.4	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	68.3	66.4	65.3	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負荷率 (%)	83.7	88.9	87.9	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$

※施設利用率＝最大稼働率×負荷率÷100

施設の利用状況を総合的に表示する施設利用率は、令和元年度 57.4%、令和 2 年度 59.0%、令和 3 年度 57.1%となり前年度に比べ 1.9 ポイント低下している。

最大稼働率は、令和元年度 65.3%、令和 2 年度 66.4%、令和 3 年度 68.3%となり、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。また、負荷率は令和元年度 87.9%、令和 2 年度 88.9%、令和 3 年度 83.7%となり、前年度に比べ 5.2 ポイント低下している。

『施設利用率』

1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の占める割合で表わし、比率が高くなるほど施設の規模が適正で効率よく稼働していることを示すとされている。

『最大稼働率』

1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合で表わし、施設の利用の適正性を表すもので比率が高いほど良好とされている。しかし、100%に近いと安定供給に問題があるとされ、配水能力を高めるための改良工事計画や施設の拡張等が必要になる。

『負荷率』

1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量の割合で表わし、比率が高いほど施設の使用効率が良いとされている。

4 経営成績について

(1) 事業収支

損益の状況は次のとおりである。

(税抜き)(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
事業収益 A	1,049,217,247	1,033,914,871	15,302,376	1.5
営業収益 a	948,586,539	866,716,265	81,870,274	9.4
営業外収益	100,630,708	167,198,606	△66,567,898	△39.8
特別利益	0	0	0	—
事業費用 B	957,409,927	986,767,065	△29,357,138	△3.0
営業費用 b	937,721,430	960,010,063	△22,288,633	△2.3
営業外費用	19,316,957	26,566,512	△7,249,555	△27.3
特別損失	371,540	190,490	181,050	95.0
当年度純利益 A-B	91,807,320	47,147,806	44,659,514	94.7
営業利益(損失) a-b	10,865,109	△93,293,798	104,158,907	△111.6

損益収支をみると、事業収益は前年度に比べ15,302,376円(1.5%)増加し1,049,217,247円、事業費用は前年度に比べ29,357,138円(3.0%)減少し957,409,927円となり、差引91,807,320円の純利益の計上となった。

また、収支の要である営業収益は、前年度に比べ81,870,274円(9.4%)増加し948,586,539円、営業費用は、前年度に比べ22,288,633円(2.3%)減少し937,721,430円となり、差引10,865,109円の営業利益の計上となった。

また、経営活動を総合的に判断するため、過去3か年の分析を行った。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算出方法
総収益対総費用比率 (%)	109.6	104.8	104.0	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
営業収益対営業費用 比率 (%)	101.2	90.3	96.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※これらの比率は企業活動の能率を表すもので100%以上が理想とされている。

総収益対総費用比率は、109.6%で前年度に比べ4.8ポイント上昇している。営業収益対営業費用比率は、101.2%で前年度に比べ10.9ポイント上昇している。

ア 収益について

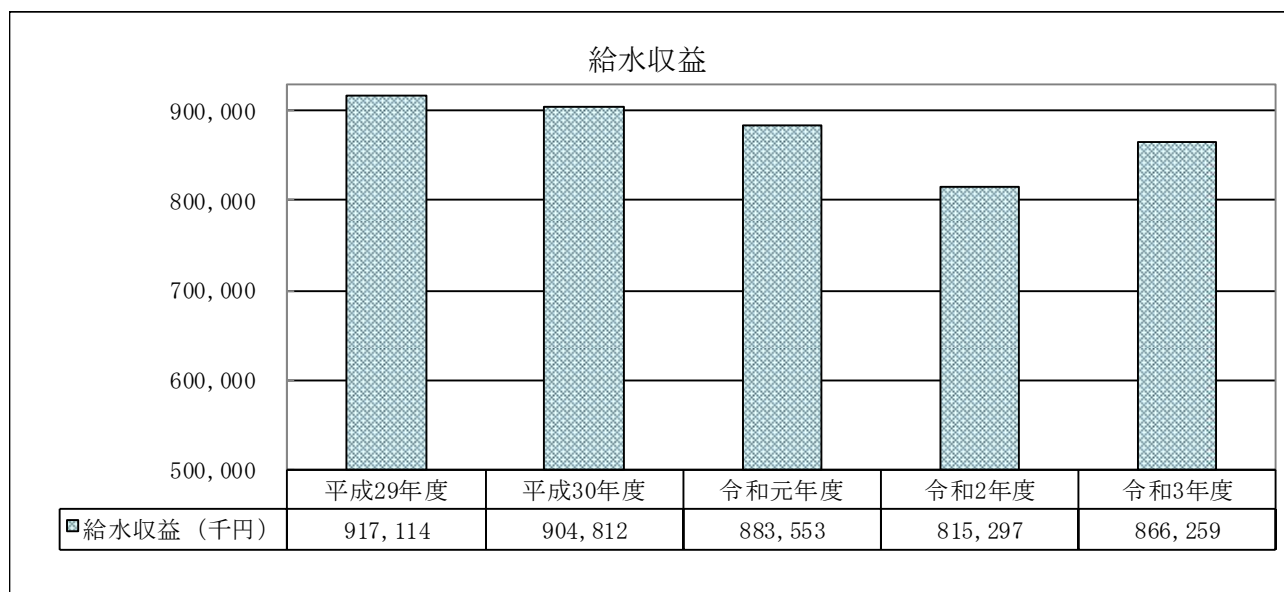
収益の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益 A	948,586,539	866,716,265	81,870,274	9.4
給水収益	866,259,170	815,296,990	50,962,180	6.3
受託工事収益	524,169	1,315,075	△790,906	△60.1
その他営業収益	81,803,200	50,104,200	31,699,000	63.3
営業外収益 B	100,630,708	167,198,606	△66,567,898	△39.8
受取利息及び配当金	36,683	159,265	△122,582	△77.0
長期前受金戻入	72,476,692	74,531,267	△2,054,575	△2.8
雑収益	28,117,333	25,956,256	2,161,077	8.3
他会計補助金	0	66,551,818	△66,551,818	皆減
特別利益 C	0	0	0	-
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
合 計 A + B + C	1,049,217,247	1,033,914,871	15,302,376	1.5

営業収益は、948,586,539円で前年度と比較し81,870,274円（9.4%）増加している。この主な要因は、給水収益が50,962,180円（6.3%）及びその他営業収益が31,699,000円（63.3%）増加したためである。

過去5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



営業外収益は100,630,708円で前年度と比較し66,567,898円（39.8%）減少している。この主な要因は、他会計補助金が66,551,818円（皆減）減少したためである。

イ 費用について

費用の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き)(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業費用 A	937,721,430	960,010,063	△22,288,633	△2.3
原水及び浄水費	403,159,603	411,645,320	△8,485,717	△2.1
配水及び給水費	56,689,866	50,407,310	6,282,556	12.5
受託工事費	125,015	1,296,136	△1,171,121	△90.4
業務費	68,894,738	75,248,510	△6,353,772	△8.4
総係費	45,845,836	50,426,011	△4,580,175	△9.1
減価償却費	355,598,480	350,242,059	5,356,421	1.5
資産減耗費	7,407,892	20,744,717	△13,336,825	△64.3
営業外費用 B	19,316,957	26,566,512	△7,249,555	△27.3
支払利息及び企業債取扱諸費	19,225,617	21,165,366	△1,939,749	△9.2
雑支出	91,340	5,401,146	△5,309,806	△98.3
特別損失 C	371,540	190,490	181,050	95.0
固定資産売却損	0	0	0	-
減損損失	0	0	0	-
災害による損失	0	0	0	-
過年度損益修正損	371,540	190,490	181,050	95.0
その他特別損失	0	0	0	-
合 計 A + B + C	957,409,927	986,767,065	△29,357,138	△3.0

営業費用は、937,721,430円で前年度と比較し22,288,633円(2.3%)減少している。この主な要因は、原水及び浄水費が8,485,717円(2.1%)、業務費が6,353,772円(8.4%)及び資産減耗費13,336,825円(64.3%)減少したためである。

営業外費用は、19,316,957円で前年度と比較し7,249,555円(27.3%)減少している。この主な要因は、雑支出が5,309,806円(98.3%)減少したためである。

特別損失は、371,540円で前年度と比較し181,050円(95.0%)増加している。この要因は、過年度損益修正損が181,050円(95.0%)増加したためである。

ウ 経営比率について

水道事業の経済性を評価するために経営比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和３年度	令和２年度	令和元年度	算出方法
経営資本営業利益率（％）	0.1	△1.1	△0.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率（ポイント）	0.12	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率（％）	1.1	△10.8	△3.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、前年度に比べ、1.2ポイント上昇し0.1%となった。

また、資本の利用度を示す経営資本回転率は、前年度に比べ0.01ポイント上昇し、0.12ポイントとなった。

営業収益に占める利益の割合を示す営業収益営業利益率は、前年度に比べ11.9ポイント上昇し1.1%となった。

(2) 人件費と労働生産性

人件費は次のとおりである。

区 分	令和３年度	令和２年度	令和元年度
人 件 費（円）	59,521,729	73,315,972	72,484,168
給水収益（円）	866,259,170	815,296,990	883,553,460
人件費対給水 収益比率（％）	6.9	9.0	8.2
損益勘定職員数（人）	9	10	10

※人件費対給水収益比率＝人件費÷給水収益×100

人件費は、令和元年度72,484,168円、令和２年度73,315,972円、令和３年度59,521,729円となり前年度と比べ13,794,243円減少している。

また、人件費対給水収益比率は、令和元年度8.2%、令和２年度9.0%、令和３年度6.9%となり、前年度と比べ2.1ポイント低下している。

人件費をさらに分析するため、職員１人当たりの労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

区 分	令和３年度	令和２年度	令和元年度	算出方法
職員１人当たりの 給水人口（人）	5,511	5,015	5,074	$\frac{\text{年度末現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員１人当たりの 有収水量（ m^3 ）	637,540	584,956	582,948	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員１人当たりの 営業収益（千円）	105,340	86,540	92,814	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

最後に平均給与、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	令和３年度	令和２年度	令和元年度	算出方法
平 均 給 与（千円）	6,614	7,332	7,248	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性（千円）	105,340	86,540	92,814	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働分配率（％）	6.3	8.5	7.8	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

平均給与は6,614千円で前年度と比較し718千円（9.8％）減少した。また、労働生産性は105,340千円で前年度と比較し18,800千円（21.7％）増加しことで、労働分配率は6.3％となり前年度と比較し2.2ポイント低下となった。

労働生産性は、職員１人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員１人当たりの生産性が高いと判断される。また、労働分配率は、営業収益に対する職員の給与費の割合を示す指標で、この数値が低いほど、少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示している。

(3) 支払利息及び企業債

支払利息は次のとおりである。

区 分	令和３年度	令和２年度	令和元年度	算出方法
支払利息（円）	19,225,617	21,165,366	23,163,798	—
総費用に占める割合（％）	2.0	2.1	2.3	$\frac{\text{支払利息}}{\text{事業費用}} \times 100$
給水収益に対する割合（％）	2.2	2.6	2.6	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$

支払利息は、令和元年度は 23,163,798 円、令和２年度は 21,165,366 円、令和３年度は 19,225,617 となり減少している。総費用に占める割合についても、令和元年度は 2.3％、令和２年度は 2.1％、令和３年度は 2.0％となり低下している。

また、給水収益に対する割合は、令和元年度は 2.6％、令和２年度は 2.6％、令和３年度は 2.2％となっている。

企業債の借入と償還額及び未償還残高は次のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和３年度	令和２年度	令和元年度
年度別借入額		0	0	0
年度別償還額		133,435,887	131,496,138	133,384,308
年度末現在高		1,353,057,931	1,486,493,818	1,617,989,956
内 訳	政府企業債	746,087,331	817,831,878	888,444,117
	公庫債	606,970,600	668,661,940	729,545,839

未償還残高は、令和元年度末は 1,617,989,956 円、令和２年度末は 1,486,493,818 円、令和３年度末は 1,353,057,931 円となり前年度に比べて 133,435,887 円（9.0％）減少している。

(4) 供給単価と給水原価

過去3年間の供給単価と給水原価は次のとおりである。

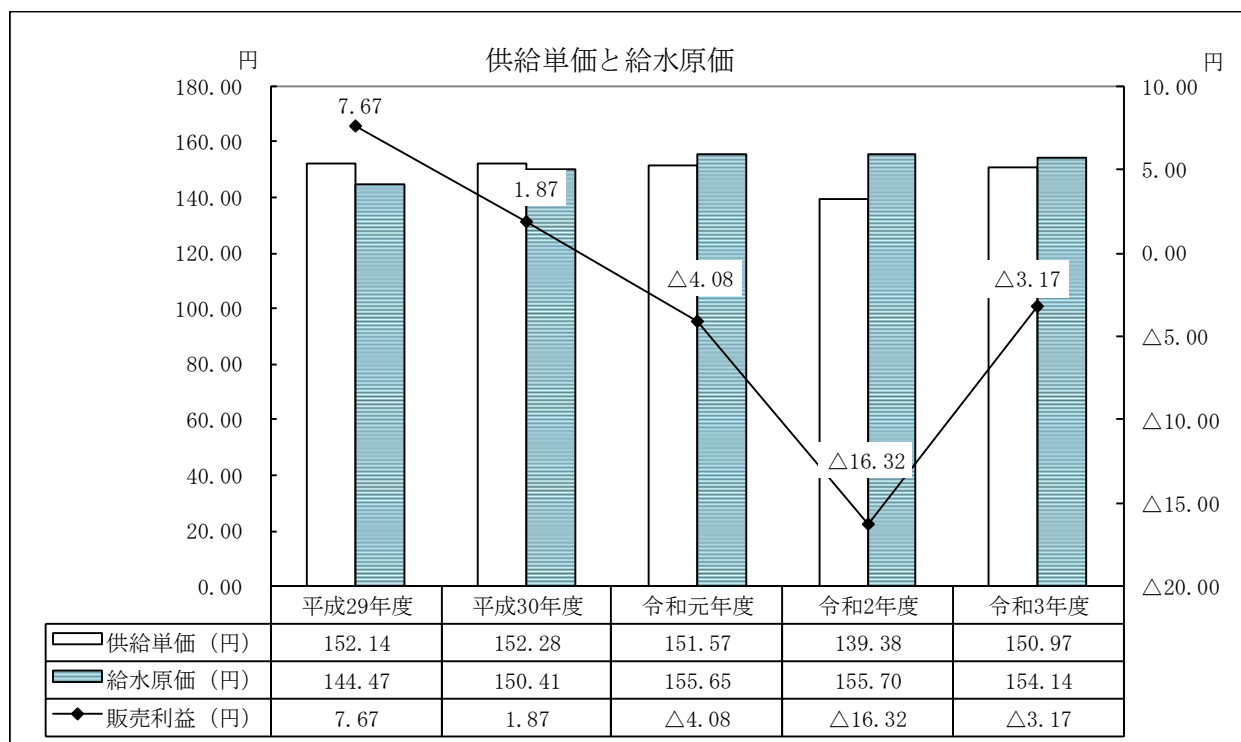
区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給 水 収 益 (円)	866,259,170	815,296,990	883,553,460
年間総有収水量 (m ³)	5,737,858	5,849,562	5,829,479
供 給 単 価 (円/m ³)	150.97	139.38	151.57
給 水 原 価 (円/m ³)	154.14	155.70	155.65
販 売 利 益 (円)	△3.17	△16.32	△4.08

※供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

※給水原価＝（事業費用－受託工事費－特別損失－長期前受金戻入）÷年間総有収水量

1 m³当たりの収益性を見ると、供給単価の150円97銭に対し給水原価は、154円14銭となった。

過去5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



5 財政状態について

(1) 資産

資産の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産 A	6,361,841,325	6,560,663,282	△198,821,957	△3.0
土地	137,468,251	137,540,251	△72,000	△0.1
建物	347,043,293	359,025,659	△11,982,366	△3.3
構築物	5,009,843,059	5,104,106,689	△94,263,630	△1.8
機械及び装置	827,052,337	925,477,900	△98,425,563	△10.6
車両運搬具	744,955	865,188	△120,233	△13.9
工具、器具及び備品	4,525,393	2,336,632	2,188,761	93.7
建設仮勘定	35,164,037	31,310,963	3,853,074	12.3
流動資産 B	1,826,775,053	1,697,657,955	129,117,098	7.6
現金・預金	1,791,663,256	1,660,204,086	131,459,170	7.9
未収金	33,572,290	35,326,310	△1,754,020	△5.0
貸倒引当金	△806,563	△732,621	△73,942	10.1
貯蔵品	2,346,070	2,860,180	△514,110	△18.0
前払金	0	0	0	—
その他流動資産	0	0	0	—
合 計 A + B	8,188,616,378	8,258,321,237	△69,704,859	△0.8

固定資産及び流動資産の合計は前年度に比べ 69,704,859 円（0.8％）減少し、8,188,616,378 円である。構成比率は、固定資産 77.7％、流動資産 22.3％となっている。

固定資産は6,361,841,325円で有形固定資産で構成されており、前年度と比較して198,821,957円（3.0％）減少している。この主な要因は、構築物、機械及び装置の減価償却によるものである。

流動資産は、1,826,775,053円で現金・預金、未収金、貸倒引当金、貯蔵品、前払金、その他流動資産で構成されており、前年度と比較し129,117,098円（7.6％）増加している。この主な要因は、現金・預金の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度対比	
				増減額	増減率
負 債	固定負債	1,217,639,161	1,353,057,931	△135,418,770	△10.0
	企業債	1,217,639,161	1,353,057,931	△135,418,770	△10.0
	流動負債	284,609,896	260,013,213	24,596,683	9.5
	企業債	135,418,770	133,435,887	1,982,883	1.5
	未払金	115,736,419	89,409,037	26,327,382	29.4
	前受金	188,180	197,284	△9,104	△4.6
	一時預り金	22,987,527	26,728,005	△3,740,478	△14.0
	引当金	8,179,000	8,143,000	36,000	0.4
	その他流動負債	2,100,000	2,100,000	0	0.0
	繰延収益	1,402,508,590	1,453,198,682	△50,690,092	△3.5
	長期前受金	3,761,824,690	3,740,235,466	21,589,224	0.6
	長期前受金収益化累計額	△2,359,316,100	△2,287,036,784	△72,279,316	3.2
	計 (1)	2,904,757,647	3,066,269,826	△161,512,179	△5.3
資 本	資本金	3,819,890,878	3,772,743,072	47,147,806	1.2
	剰余金	1,463,967,853	1,419,308,339	44,659,514	3.1
	資本剰余金	0	0	0	—
	利益剰余金	1,463,967,853	1,419,308,339	44,659,514	3.1
	計 (2)	5,283,858,731	5,192,051,411	91,807,320	1.8
負債資本合計(1)+(2)		8,188,616,378	8,258,321,237	△69,704,859	△0.8

負債及び資本の合計は前年度に比べ 69,704,859 円 (0.8%) 減少し、8,188,616,378 円である。構成比率は、負債 35.5%、資本 64.5%となっている。

また、項目別に比較すると次のとおりである。

負債は 2,904,757,647 円で、固定負債、流動負債、繰延収益から構成されており、前年度と比較して 161,512,179 円 (5.3%) 減少している。区分別にみると、流動負債は増加し、固定負債、繰延収益は減少している。

資本は 5,283,858,731 円で、資本金、剰余金で構成されており、前年度と比較して 91,807,320 円 (1.8%) 増加している。区分別にみると、資本金、利益剰余金のいずれも増加している。

また、財務状況を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算出方法
流動比率（％）	641.9	652.9	590.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率（％）	81.7	80.5	78.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率（％）	80.5	82.0	81.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

『流動比率』

短期債務に対する流動資産が十分かどうか支払能力を示すものであり、一般的に200％以上であることが理想とされている。

『自己資本構成比率』

総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いことが望ましいとされている。

『固定資産対長期資本比率』

固定資産がどの程度、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）によって調達されているかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。

6 むすび

令和3年度の幸手市水道事業会計の事業実績を前年度と比較すると、給水人口は553人減少し4万9,598人、給水戸数は30戸減少し2万2,890戸となった。年間総配水量は22万38 m³減少し658万8,838 m³（うち県水受水量は3万1,490 m³減少し474万2,750 m³）、年間総有収水量は、11万7,704 m³減少し573万7,858 m³となった。このことにより、年間総配水量と年間総有収水量の差は10万8,334 m³減少し85万980 m³となった。年間有収率は、1.2ポイント上昇し87.1%となった。施設の利用状況を総合的に判断するための指標である施設利用率は、1日の平均配水量が602 m³減少したことから1.9ポイント低下し57.1%となった。

主な事業については、第1浄水場ろ過ポンプ電動弁更新工事などの施設改良工事や、老朽管の震災対策として県道松伏・春日部・関宿線配水管布設替工事などの配水管改良工事を実施した。

次に経営成績を前年度と比較すると、事業収益は営業収益の増加により1,530万2,376円増加し10億4,921万7,247円となった。事業費用は営業費用及び営業外費用の減少により2,935万7,138円減少し9億5,740万9,927円となった。事業収益から事業費用を差し引いた純利益については、4,465万9,514円増加し、9,180万7,320円となった。

また、1 m³当たりの供給単価については150円97銭、給水原価は154円14銭となり、差引△3円17銭となった。

なお、水道事業の全活動能率を表す総収益対総費用比率は4.8ポイント上昇し109.6%となり、営業活動能率を表す営業収益対営業費用比率は10.9ポイント上昇し101.2%となった。収益能率を表す経営資本営業利益率は1.2ポイント上昇し0.1%となった。

次に財政状態を前年度と比較すると、資産については、固定資産は主に構築物、機械及び装置の減価償却により1億9,882万1,957円減少し63億6,184万1,325円となり、流動資産は主に現金・預金の増加により1億2,911万7,098円増加し18億2,677万5,053円となった。資産の合計は、6,970万4,859円減少し81億8,861万6,378円となり、構成比率は、固定資産77.7%、流動資産22.3%となった。

負債及び資本については、負債は固定負債及び繰延収益の減少により1億6,151万2,179円減少し29億475万7,647円となった。資本は資本金及び剰余金の増加により9,180万7,320円増加し52億8,385万8,731円となった。負債及び資本の合計は、6,970万4,859円減少し81億8,861万6,378円となり、構成比率は、負債35.5%、資本64.5%となった。

なお、施設整備に係る企業債の年度末残高は、1億3,343万5,887円減少し13億5,305万7,931円となった。

財務状況を示す比率のうち、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、11.0ポイント低下し641.9%となり、長期健全性を示す自己資本構成比率は、1.2ポイント上昇し81.7%となった。

以上が令和3年度の幸手市水道事業会計の状況である。

令和3年度の事業実績に係る状況は、近年の傾向である給水人口の減少、節水型機器の普及や市民の節水意識の高揚などの社会環境の変化により配水量、有収水量等がそれぞれ減少することになった。

管洗浄等による排泥弁からの放水や、濁り水対応として各家庭に濁り水の放水による収益につながらない無収水量の割合が減少し、有収率の向上となった。無効水量の把握・分析をしていくなどして、引き続き、有収率の向上に努めていただきたい。

経営状況については、純利益の計上となったほか、資本が増加し、負債が減少した。また、営業収益が増加し、営業費用が減少したことにより営業利益（損失）は昨年度から一転しプラス収支となった。引き続き、投資と財源の均衡を図りながら財務体質の向上により採算性を踏まえた効率的な事業運営を図られたい。

今後も幸手市水道ビジョン及び幸手市水道事業経営戦略を踏まえ、消費者の動向などについても適宜注視し、質的量的にも「安全・安心な水の安定供給」に取り組むことを期待する。

決 算 審 査 資 料

別表 1

事業規模の推移及び概要

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	備 考
総 人 口（人）	49,600	50,153	50,740	年度末
給水人口（人）	49,598	50,151	50,738	年度末
給水戸数（戸）	22,890	22,920	22,814	年度末
普 及 率（％）	99.9	99.9	99.9	年度末
1 日配水能力（ m^3 ）	31,600	31,600	31,600	
年間県水受水量（ m^3 ）	4,742,750	4,774,240	4,789,650	年 間
年間総配水量（ m^3 ）	6,588,838	6,808,876	6,644,204	年 間
年間総有収水量（ m^3 ）	5,737,858	5,849,562	5,829,479	年 間
有 収 率（％）	87.1	85.9	87.7	年 間
1 日最大配水量（ m^3 ）	21,579	20,990	20,644	
1 日平均配水量（ m^3 ）	18,052	18,654	18,154	
施設利用率（％）	57.1	59.0	57.4	年 間
最大稼働率（％）	68.3	66.4	65.3	年 間
負 荷 率（％）	83.7	88.9	87.9	年 間
職 員 数（人）	12 (うち再任用職員0人)	12 (うち再任用職員0人)	12 (うち再任用職員0人)	年度末

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

科 目	年度 区 分	令和 3 年度				令和 2 年度				令和元年度			
		金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比
給水収益		866,259,170	50,962,180	91.3	106.3	815,296,990	△68,256,470	94.1	92.3	883,553,460	△21,259,000	94.6	97.7
受託工事収益		524,169	△790,906	0.1	39.9	1,315,075	△4,855,417	0.2	21.3	6,170,492	142,093	0.6	102.4
その他営業収益		81,803,200	31,699,000	8.6	163.3	50,104,200	5,516,400	5.8	112.4	44,587,800	△7,487,000	4.8	85.6
営業収益合計		948,586,539	81,870,274	100.0	109.4	866,716,265	△67,595,487	100.0	92.8	934,311,752	△28,603,907	100.0	97.0
原水及び浄水費		403,159,603	△8,485,717	42.5	97.9	411,645,320	△5,510,904	47.5	98.7	417,156,224	5,423,206	44.6	101.3
配水及び給水費		56,689,866	6,282,556	6.0	112.5	50,407,310	3,497,403	5.8	107.5	46,909,907	△8,465,634	5.0	84.7
受託工事費		125,015	△1,171,121	0.0	9.6	1,296,136	△7,213,761	0.1	15.2	8,509,897	2,867,311	0.9	150.8
業務費		68,894,738	△6,353,772	7.3	91.6	75,248,510	4,508,141	8.7	106.4	70,740,369	△1,070,515	7.6	98.5
総係費		45,845,836	△4,580,175	4.8	90.9	50,426,011	402,440	5.8	100.8	50,023,571	△1,505,776	5.4	97.1
減価償却費		355,598,480	5,356,421	37.5	101.5	350,242,059	△14,672,110	40.4	96.0	364,914,169	19,840,808	39.1	105.7
資産減耗費		7,407,892	△13,336,825	0.8	35.7	20,744,717	10,038,728	2.4	193.8	10,705,989	539,515	1.1	105.3
営業費用合計		937,721,430	△22,288,633	98.9	97.7	960,010,063	△8,950,063	110.8	99.1	968,960,126	17,628,915	103.7	101.9
受取利息及び配当金		36,683	△122,582	0.0	23.0	159,265	13,044	0.0	108.9	146,221	△720,068	0.0	16.9
他会計補助金		0	△66,551,818	0.0	皆減	66,551,818	66,551,818	7.7	皆増	0	0	0.0	－
長期前受金戻入		72,476,692	△2,054,575	7.6	97.2	74,531,267	△1,785,328	8.6	97.7	76,316,595	△1,574,206	8.2	98.0
雑収益		28,117,333	2,161,077	3.0	108.3	25,956,256	4,830,491	3.0	122.9	21,125,765	△159,188	2.3	99.3
営業外収益合計		100,630,708	△66,567,898	10.6	60.2	167,198,606	69,610,025	19.3	171.3	97,588,581	△2,453,462	10.4	97.5
支払利息及び企業債取扱諸費		19,225,617	△1,939,749	2.0	90.8	21,165,366	△1,998,432	2.4	91.4	23,163,798	△2,554,704	2.5	90.1
雑支出		91,340	△5,309,806	0.0	1.7	5,401,146	5,334,688	0.6	8,127.2	66,458	△79,340	0.0	45.6
営業外費用合計		19,316,957	△7,249,555	2.0	72.7	26,566,512	3,336,256	3.1	114.4	23,230,256	△2,634,044	2.5	89.8
固定資産売却益		0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
過年度損益修正益		0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
特別利益合計		0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
固定資産売却損		0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
減損損失		0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
災害による損失		0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
過年度損益修正損		371,540	181,050	0.0	195.0	190,490	△251,570	0.0	43.1	442,060	175,360	0.0	165.8
その他特別損失		0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
特別損失合計		371,540	181,050	0.0	195.0	190,490	△251,570	0.0	43.1	442,060	175,360	0.0	165.8
当年度純利益 (当年度純損失)		91,807,320	44,659,514	9.7	194.7	47,147,806	7,879,915	5.4	120.1	39,267,891	△46,227,600	4.2	45.9
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)		0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
その他未処分利益剰余金変動 額		0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		91,807,320	44,659,514	9.7	194.7	47,147,806	7,879,915	5.4	120.1	39,267,891	△46,227,600	4.2	45.9

別表 3

要素別費用分析表

(単位:千円・%)

科目	年度 区分	令和 3 年度				令和 2 年度				令和元年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
人件費		59,522	△13,794	6.2	81.2	73,316	832	7.4	101.1	72,484	△9,823	7.4	88.1
薬品費		16,172	△2,517	1.7	86.5	18,689	1,222	1.9	107.0	17,467	1,535	1.8	109.6
動力費		47,784	2,428	5.0	105.4	45,356	△2,684	4.6	94.4	48,040	△807	4.9	98.3
修繕費		39,506	△714	4.1	98.2	40,220	3,482	4.1	109.5	36,738	672	3.7	101.9
減価償却費		355,598	5,356	37.2	101.5	350,242	△14,672	35.5	96.0	364,914	19,841	37.1	105.7
支払利息		19,226	△1,939	2.0	90.8	21,165	△1,999	2.1	91.4	23,164	△2,554	2.3	90.1
受水費		293,007	△1,945	30.6	99.3	294,953	△952	29.9	99.7	295,905	569	30.1	100.2
その他経費		126,099	△15,241	13.2	89.2	141,340	16,372	14.3	113.1	124,968	2,694	12.7	102.2
合計		956,913	△28,367	100.0	97.1	985,280	1,600	100.0	100.2	983,680	12,127	100.0	101.2

別表 4 - 1

比較貸借対照表 1 (資産の部)

(単位:円・%)

科目	年度 区分	令和 3 年度				令和 2 年度				令和元年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前 年比	金額	対前年増減	構成比	対前 年比	金額	対前年増減	構成比	対前 年比
土地		137,468,251	△72,000	1.7	99.9	137,540,251	0	1.7	100.0	137,540,251	0	1.6	100.0
建物		347,043,293	△11,982,366	4.2	96.7	359,025,659	△6,897,880	4.3	98.1	365,923,539	△11,697,284	4.4	96.9
構築物		5,009,843,059	△94,263,630	61.2	98.2	5,104,106,689	△37,349,092	61.8	99.3	5,141,455,781	△80,134,845	61.2	98.5
機械及び装置		827,052,337	△98,425,563	10.1	89.4	925,477,900	△6,957,716	11.2	99.3	932,435,616	△51,802,338	11.1	94.7
車両運搬具		744,955	△120,233	0.0	86.1	865,188	△432,823	0.0	66.7	1,298,011	△492,199	0.0	72.5
工具、器具及び備品		4,525,393	2,188,761	0.1	193.7	2,336,632	△469,776	0.0	83.3	2,806,408	1,312,116	0.0	187.8
建設仮勘定		35,164,037	3,853,074	0.4	112.3	31,310,963	3,170,624	0.4	111.3	28,140,339	△1,164,164	0.3	96.0
有形固定資産合計		6,361,841,325	△198,821,957	77.7	97.0	6,560,663,282	△48,936,663	79.4	99.3	6,609,599,945	△143,978,714	78.6	97.9
現金・預金		1,791,663,256	131,459,170	21.9	107.9	1,660,204,086	△86,999,830	20.1	95.0	1,747,203,916	△269,110,692	20.8	86.7
未収金		33,572,290	△1,754,020	0.4	95.0	35,326,310	5,101,836	0.4	116.9	30,224,474	△17,602,079	0.4	63.2
貸倒引当金		△806,563	△73,942	0.0	110.1	△732,621	26,891	-	96.5	△759,512	7,050	-	99.1
貯蔵品		2,346,070	△514,110	0.0	82.0	2,860,180	△176,320	0.0	94.2	3,036,500	1,206,785	0.0	166.0
前払金		0	0	0.0	-	0	△20,540,000	0.0	-	20,540,000	20,540,000	0.2	-
その他流動資産		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
流動資産合計		1,826,775,053	129,117,098	22.3	107.6	1,697,657,955	△102,587,423	20.6	94.3	1,800,245,378	△264,958,936	21.4	87.2
資産合計		8,188,616,378	△69,704,859	100.0	99.2	8,258,321,237	△151,524,086	100.0	98.2	8,409,845,323	△408,937,650	100.0	95.4

別表 4－2

比較貸借対照表 2（負債・資本の部）

（単位：円・％）

科目	年度		令和 3 年度				令和 2 年度				令和元年度			
	区分		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
企業債			1, 217, 639, 161	△135, 418, 770	14. 9	90. 0	1, 353, 057, 931	△133, 435, 887	16. 4	91. 0	1, 486, 493, 818	△131, 496, 138	17. 7	91. 9
固定負債合計			1, 217, 639, 161	△135, 418, 770	14. 9	90. 0	1, 353, 057, 931	△133, 435, 887	16. 4	91. 0	1, 486, 493, 818	△131, 496, 138	17. 7	91. 9
企業債			135, 418, 770	1, 982, 883	1. 7	101. 5	133, 435, 887	1, 939, 749	1. 6	101. 5	131, 496, 138	△1, 888, 170	1. 6	98. 6
未払金			115, 736, 419	26, 327, 382	1. 4	129. 4	89, 409, 037	△53, 738, 506	1. 1	62. 5	143, 147, 543	△280, 065, 936	1. 7	33. 8
前受金			188, 180	△9, 104	0. 0	95. 4	197, 284	△17, 284	0. 0	91. 9	214, 568	△102, 062	0. 0	67. 8
一時預り金			22, 987, 527	△3, 740, 478	0. 3	86. 0	26, 728, 005	6, 735, 132	0. 3	133. 7	19, 992, 873	1, 333, 374	0. 2	107. 1
引当金			8, 179, 000	36, 000	0. 1	100. 4	8, 143, 000	172, 000	0. 1	102. 2	7, 971, 000	1, 239, 000	0. 1	118. 4
その他流動負債			2, 100, 000	0	0. 0	100. 0	2, 100, 000	0	0. 0	100. 0	2, 100, 000	0	0. 0	100. 0
流動負債合計			284, 609, 896	24, 596, 683	3. 5	109. 5	260, 013, 213	△44, 908, 909	3. 1	85. 3	304, 922, 122	△279, 483, 794	3. 6	52. 2
長期前受金			3, 761, 824, 690	21, 589, 224	45. 9	100. 6	3, 740, 235, 466	51, 179, 623	45. 3	101. 4	3, 689, 055, 843	38, 174, 323	43. 9	101. 0
長期前受金収益化累計額			△2, 359, 316, 100	△72, 279, 316	△28. 8	103. 2	△2, 287, 036, 784	△71, 506, 719	△27. 7	103. 2	△2, 215, 530, 065	△75, 399, 932	△26. 4	103. 5
繰延収益合計			1, 402, 508, 590	△50, 690, 092	17. 1	96. 5	1, 453, 198, 682	△20, 327, 096	17. 6	98. 6	1, 473, 525, 778	△37, 225, 609	17. 5	97. 5
負債合計			2, 904, 757, 647	△161, 512, 179	35. 5	94. 7	3, 066, 269, 826	△198, 671, 892	37. 1	93. 9	3, 264, 941, 718	△448, 205, 541	38. 8	87. 9
資本金合計			3, 819, 890, 878	47, 147, 806	46. 6	101. 2	3, 772, 743, 072	39, 267, 891	45. 7	101. 1	3, 733, 475, 181	77, 890, 801	44. 4	102. 1
資本剰余金			0	0	0. 0	—	0	0	0. 0	—	0	0	0. 0	—
減債積立金			300, 000, 000	0	3. 7	100. 0	300, 000, 000	0	3. 6	100. 0	300, 000, 000	0	3. 6	100. 0
利益積立金			280, 000, 000	0	3. 4	100. 0	280, 000, 000	0	3. 4	100. 0	280, 000, 000	0	3. 3	100. 0
建設改良積立金			792, 160, 533	0	9. 7	100. 0	792, 160, 533	0	9. 6	100. 0	792, 160, 533	7, 604, 690	9. 4	101. 0
当年度未処分利益剰余金 （当年度未処理欠損金）			91, 807, 320	44, 659, 514	1. 1	194. 7	47, 147, 806	7, 879, 915	0. 6	120. 1	39, 267, 891	△46, 227, 600	0. 5	45. 9
利益剰余金合計			1, 463, 967, 853	44, 659, 514	17. 9	103. 1	1, 419, 308, 339	7, 879, 915	17. 2	100. 6	1, 411, 428, 424	△38, 622, 910	16. 8	97. 3
剰余金合計			1, 463, 967, 853	44, 659, 514	17. 9	103. 1	1, 419, 308, 339	7, 879, 915	17. 2	100. 6	1, 411, 428, 424	△38, 622, 910	16. 8	97. 3
資本合計			5, 283, 858, 731	91, 807, 320	64. 5	101. 8	5, 192, 051, 411	47, 147, 806	62. 9	100. 9	5, 144, 903, 605	39, 267, 891	61. 2	100. 8
負債資本合計			8, 188, 616, 378	△69, 704, 859	100. 0	99. 2	8, 258, 321, 237	△151, 524, 086	100. 0	98. 2	8, 409, 845, 323	△408, 937, 650	100. 0	95. 4

別表 5

資本の収支計算表

(単位:円)

科 目 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
負 担 金	(22,846,600) 21,786,600	(54,367,171) 54,204,171	(40,071,986) 39,090,986
企 業 債	0	0	0
国 庫 補 助 金	0	0	0
資本の収入合計	(22,846,600) 21,786,600	(54,367,171) 54,204,171	(40,071,986) 39,090,986
建 設 改 良 費	(172,320,386) 159,344,415	(351,872,769) 322,050,113	(252,338,206) 231,641,444
企 業 債 償 還 金	133,435,887	131,496,138	133,384,308
資本の支出合計	(305,756,273) 292,780,302	(483,368,907) 453,546,251	(385,722,514) 365,025,752
差 引 収 支	(△282,909,673) △270,993,702	(△429,001,736) △399,342,080	(△345,650,528) △325,934,766

※ () は税込み